

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成25年4月1日
(第9期) 至 平成26年3月31日

西日本高速道路株式会社

大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号

(E04374)

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年1月28日
【事業年度】	第9期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	西日本高速道路株式会社
【英訳名】	West Nippon Expressway Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 由成
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号
【電話番号】	06-6344-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中野 浩平
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号
【電話番号】	06-6344-4000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中野 浩平
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月27日に提出しました第9期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤り（連結財務諸表の注記事項（退職給付関係）における記載誤り）がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は、_____ 頁で示しています。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

<前略>

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

<中略>

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	119,225百万円
勤務費用	4,565
利息費用	1,754
数理計算上の差異の当期発生額	523
過去勤務費用の当期発生額	△70
退職給付の支払額	△3,692
期末における退職給付債務	122,306

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

期首における年金資産	41,437百万円
期待運用収益	1,355
数理計算上の差異の当期発生額	237
事業主からの拠出額	2,913
退職給付の支払額	△2,588
その他(注)	539
期末における年金資産	43,896

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額です。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	357百万円
退職給付費用	259
退職給付の支払額	△77
制度への拠出額	△287
期末における退職給付に係る負債	251

<中略>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,565百万円
利息費用	1,754
期待運用収益	△1,355
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,798</u>
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>5</u>
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	25
簡便法で計算した退職給付費用	259
その他(注)	△527
退職給付費用	<u>6,525</u>

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額の控除等をしています。

(6) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	<u>257</u> 百万円
未認識数理計算上の差異	<u>11,327</u>
会計基準変更時差異の未処理額	75
合計	<u>11,661</u>

<後略>

(訂正後)

<前略>

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

<中略>

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	<u>119,166</u> 百万円
勤務費用	4,565
利息費用	1,754
数理計算上の差異の当期発生額	<u>582</u>
過去勤務費用の当期発生額	△70
退職給付の支払額	△3,692
期末における退職給付債務	<u>122,306</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

期首における年金資産	<u>41,308</u> 百万円
期待運用収益	1,355
数理計算上の差異の当期発生額	<u>367</u>
事業主からの拠出額	2,913
退職給付の支払額	△2,588
その他(注)	539
期末における年金資産	<u>43,896</u>

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額です。

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	380百万円
退職給付費用	259
退職給付の支払額	<u>△112</u>
制度への拠出額	<u>△275</u>
期末における退職給付に係る負債	251

<中略>

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	4,565百万円
利息費用	1,754
期待運用収益	△1,355
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,844</u>
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>△40</u>
会計基準変更時差異の当期の費用処理額	25
簡便法で計算した退職給付費用	259
その他(注)	△527
退職給付費用	6,525

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額の控除等をしています。

(6) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	<u>△347百万円</u>
未認識数理計算上の差異	<u>11,933</u>
会計基準変更時差異の未処理額	75
合計	11,661

<後略>